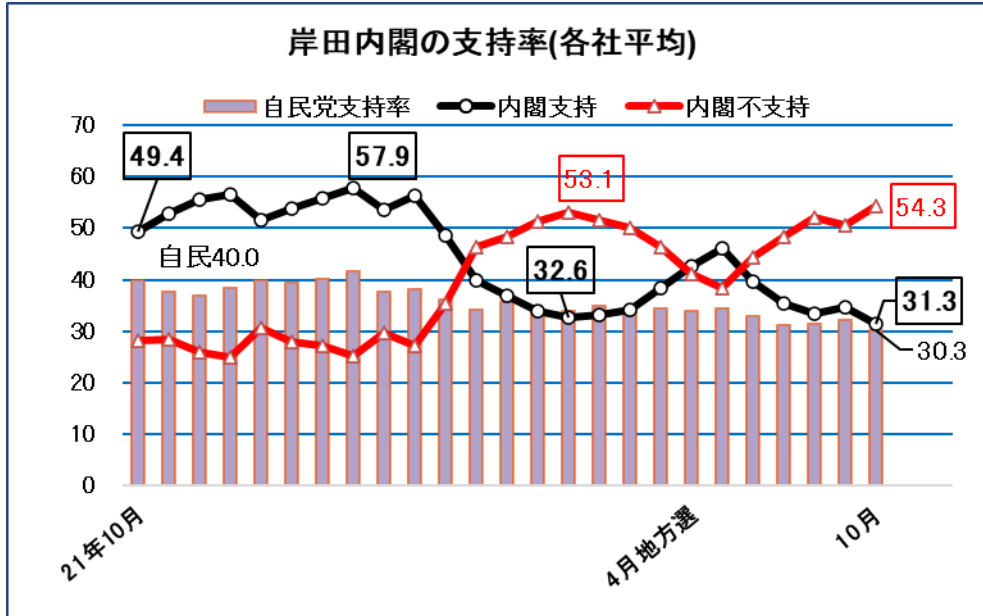


直近の世論調査から — 2023. 11. 6 (内閣支持最低に、自民支持も政権復帰後最悪の 30.3%)

1. 10月の内閣支持率は岸田政権発足後、最低の31.3% (前月比▼3.4%)。自民党支持率も30.3% (前月比▼1.9%) で2012年12月の政権復帰 (第2次安倍政権発足) 後、最低を更新



①10月の政治をめぐる主なニュースは、7日ーパレスチナ自治区のガザを実効支配するイスラム武装組織ハマスがイスラエルを攻撃し大規模軍事紛争が勃発、13日ー文科省が旧統一教会の解散命令を東京地裁に請求、20日ー臨時国会が開会され(会期は12月13日までの55日間)経

内閣支持率

10月	支持	不支持
日経10.30	33.0	59.0
毎日10.16	25.0	68.0
読売10.16	34.0	49.0
朝日10.17	29.0	60.0
共同10.16	32.3	52.5
時事10.12	26.3	46.3
NHK10.10	36.0	44.0
JNN10.2	39.6	57.8
ANN10.30	26.9	51.8
平均	31.3	54.3
9月平均	34.7	50.6
増減	-3.4	3.7
参考FNN	35.6	59.6

済対策などをめぐり国会論争が開始、22日ー衆院長崎4区と参院徳島高知選挙区で補欠選挙が実施(投開票)され自民は1勝1敗に終わる(参院1議席を失う)、などであった。

②こうした状況で実施された10月の世論調査による内閣支持率は、マスコミ9社平均で前月比マイナス3.4%の31.3%となった。これは2021年10月の第1次岸田内閣発足から2年を過ぎたなか、最低の数値である。また、自民党の政党支持率も前月比マイナス1.9%の30.3%となったが、これは2012年12月の第2次安倍政権発足から最低である。2012年12月から先月2023年9月までの自民党支持率は上下動をしつつも平均37%だったので、中長期的な水準からみても相当な下落となった。

岸田内閣2年間の評価は

	評価する	評価しない
NHK10.10	40.0	54.0
読売10.16	44.0	53.0
平均	42.0	53.5

③NHKと読売の「岸田内閣2年間」を問う調査では、「評価しない」がそれぞれ半数を超えるものの、「評価する」は内閣支持率より若干高い。この調査の見方は様々あるだろうが、以前よりも岸田内閣の評価が下がっているという、内閣支持率の推移を裏付けていることは間違いない。また、内閣支持率が政党支持率とほぼ同値にあることは、単純にみれば、岸田首相自身の求心力は無いに等しいということであり、自民内部からも厳しい立場におかれる(ている)とみて良いだろう。

2. 政権発足2年を経て岸田首相に対する評価は厳しく、物価高のなか経済対策への期待感も薄い

④では、今回の内閣支持率低下の要因は何かを世論調査からみてみる。まず、朝日の調査では、2年間の岸田首相の仕事ぶりに対し、「政策を進めようとする」姿勢を「情熱」として問うているが、「感じない」とする回答が59%となっている。岸田首相のパーソナリティを問

岸田政権2年、首相に情熱を感じるか

	感じる	感じない
朝日10.17	35	59

う質問自体が酷な感じもするが、物価高など厳しい社会情勢のなか、その“心構え”が世論に認められていない結果だ。

⑤岸田首相は2年前の政権発足以降から「新しい資本主義」を掲げて“構造的賃上げの実現”を主要目標とし、今年の年頭記者会見でも「物価上昇率を超える賃上げの実現をめざす」との方針を示していた。物価高でもその伸びに賃金をはじめとする所得が追い付いていれば良いが、10月6日に発表された総務省の「毎月勤労統計調査」(8月分)によれば、実質賃金は前年同月比2.5%マイナス、実に17カ月連続でマイナスが続いており、毎日の調査でも岸田内閣2年間で「暮らし向き」が“悪くなった”が60%と

なった。また、「政策をわかりやすく説明する力」について朝日調査では69%が“ない”と回答、これまでの仕事ぶりを見て「信頼できるか」との問いには、“信頼できない”が62%となっており、“情熱”だけでなく、首相の能力への疑問符や政策実行力あるいは政策目的の達成力の無さに、信頼そのものも失われてきている。確かに経済団体や労働団体に賃上げの必要性を訴えることがクローズアップされるだけでは無能・無策と言われても仕方があるまい。

**新たな総合経済対策に対する期待は**

	期待する	しない
JNN10.2*	35	63
NHK10.10	38	57
毎日10.16	21	63
共同10.16	40.7	58.6
読売10.16	21	73
朝日10.17	24	69
FNN10.17	34.9	62.2
日経10.30	37	58
平均	31.5	63.0

⑥10月20日から始まった臨時国会の焦点は、相も変わらず「総合経済対策」なわけだが、対策検討時点で実施された世論調査での「期待感」はマスコミ8社平均で“期待する”が31.5%に対し、“期待しない”が63%とここでも6割は否定的な回答であり、“期待する”が“期待しない”を上回った調査は1つもない。これでは経済対策を講じる意義の1つでもあるアナウンスメント効果はまず期待できない。

⑦その背景には、首相が“増税メガネ”とも揶揄されたように、防衛費増額のための所得税を含めた1兆円の増税、首相自身は30日の衆院予算委員会で「歳出改革で追加負担を生じさせないことをめざす」としたものの、少子化対策財源で検討されている最大1.1兆円といわれる社会保険料の上乗せをはじめとする負担増が想定されていることがある。さらに問題なのは、こうした課題をはぐらかして中期的な財源も含めた方針とそれが与える影響をしっかりと説明しないことにあり、岸田首相の“信頼感の無さ”が表れているばかりか、政策全体の効果を小さくしているとも言えるだろう。

⑧それでも今回の経済対策には「国民生活を守る」という最も重要な目的があるわけだが、11月2日に閣議決定された対策の中身(概要)は以下のとおりであり、“想定内”の結果となった。

- ・1人あたり年間4万円の定額減税(所得税、住民税)
- ・住民税非課税世帯へ7万円給付(決定済の3万円給付と合わせ10万円)
- ・来年4月までガソリン補助金、電気・ガス負担軽減策の延長
- ・児童手当の拡充前倒し実施(25年2月→来年12月)
- ・来年2月から介護職員等に月6千円程度の賃上げ
- ・年収106万円の壁(社会保険適用)対策に従業員1人あたり企業へ最大50万円助成
- ・働きながらのリスキリング、高齢者就労支援(送迎負担)、両立支援等助成金拡充(育休等の代替に手当支給、体制整備として中小企業へ)
- ・賃上げ、成長投資の企業向け税制措置の拡充
- ・中小企業の価格転嫁対策、設備投資支援 etc

**岸田内閣の2年間で暮らしは?**

毎日10.16	①良くなった 3
	②悪くなった 60 ③変わらない 36

**首相に政策を分かりやすく説明する力**

	ある	ない
朝日10.17	23	69

**これまでの首相の仕事ぶりは信頼できるか**

	できる	できない
朝日10.17	30	62

**所得減税は必要だ(期待)と思うか**

	必要(期待)	そう思わない
共同10.16	63.2	33.5
FNN10.17	53.5	42.7
平均	58.4	38.1

**物価対策で所得税など4万円の減税**

	評価する	評価しない
ANN10.30	31.0	56.0
日経10.30	24.0	65.0
平均	27.5	60.5

最大の対策である所得・住民税減税については、検討段階における共同とFNN調査で“必要もしくは期待する”

との世論がそれぞれ半数を超えていたが、その額や来年6月という実施時期が明らかになってきた月末に実施されたANNと日経調査では、一転して“評価しない”が過半数となった。また、10月31日の参院予算委員会で岸田首相は所得・住民税減税を「1回で終われるよう経済を盛り上げていく」とも強調した。これに先立ち、9月25日の会見や10月23日の所信表明演説で首相は「成長の成果である税増収などを適切に還元するべく、経済対策を実施したい」と述べたことに対し、同じ自民の世耕参院幹事長が10月26日の参院本会議で「物価高に対応して何をやろうとしているのか、まったく伝わらなかった」と述べ与党内の不満を露呈した。今回の減税に何の意味があるのか、理解に苦しむ世論の状況がよく表わされていると言えよう。

⑨実は今回の経済対策の現状認識には、『賃金や設備投資が上昇し、賃金と物価が好循環する「新たなステージ」への光が差しつつある』『今回の経済対策は日本経済を熱量溢れる新しいステージへと移行させるためのスタートダッシュを図るためのもの』と記載されており、現状を肯定的に受け止め、将来に対して楽観的なスタンスを取っており、物価高対策という意味合いは弱い。読売調査では「岸田

**岸田内閣発足後、賃上げの実感**

	実感ある	実感ない
読売10.16	16.0	75.0

**物価高による家計への負担感**

	負担感ある	ない
読売10.16	86.0	13.0
FNN10.17	92.8	7.2
平均	89.4	10.1

内閣発足後、賃上げの実感」は“ない”が75%で、読売とFNNの調査では物価高による“家計の負担感”を9割ほどが訴えているが、首相は国民生活に深刻な影響があるものだと受け止めていないのだろう。11月2日の会見で首相は「来年夏の段階で所得の伸びが物価上昇を上回る状態をつくる」と述べており、“今”ではなく“先”をみている。つまり、元々の経済状況に関する認識から世論との間に大きな乖離が生じているのである。減税の意味を国民に説明ができないのも当たり前なのかもしれない。

⑩経済対策のあり方をめぐっては、世論調査から様々な考え方があることがみえてくる。まず、「住民税非課税世帯への給付金」はANN調査で“評価する”が41%に対して“評価しない”が48%で上回った。同調査の「給付金を評価しない理由」では41%が“対象者が限られている”と回答しており、誰もが物価高の影響を受けているなかで、対応の違いに不公平感を感じる人が多いのかもしれない。一方、「定額減税を評価しない理由」は“政権の人気取り”とする意見が41%で最も高く、首相の本当の思惑が見透かされているようだ。

**住民税の非課税世帯に給付金**

	評価する	評価しない
ANN10.30	41.0	48.0

**給付金を評価しない理由**

ANN10.30	①対象者が限られてる 41 ②政権の人気取り 24 ③財政への懸念20 ④時期が遅い 3 ⑤金額が少ない 2
----------	--

**定額減税を評価しない理由**

ANN10.30	①政権の人気取り 41 ②財政への懸念 26 ③時期が遅い 6 ④金額が少なすぎる 5
----------	--

**国の財政状況に対する不安は**

	感じてる	感じてない
NHK10.10	76.0	19.0
共同10.16	82.1	16.0
平均	79.1	17.5

**税収上振れの使い道(還元)にふさわしい方法)**

FNN10.17	①減税する 51.7 ②給付 16.1 ③財政赤字の縮小に 29.9
日経10.30	①減税に 35 ②給付金で 14 ③防衛・少子化等政策に 26

⑪また、両質問における「評価しない理由」の回答の2番目には“財政への懸念”がそれぞれ20%、26%と少なからずあり、今後想定される増税や日米金利差などにより円安が進むなか、金利上昇も含めて、財政への悪影響も意識されているようだ。NHKと共同の調査でも「国の財政状況に対する不安」を8割ほどの多数が“感じている”としている。さらに、FNNと日経調査では、「税収上振れの使い道」を問うているが、ここでも“財政赤字の縮小に”が29.9%、“防衛・少子化等政策に”が26%となっている。

### 3. 衆参補選の結果と解散・総選挙の動向、野党の支持率

⑫与野党一騎打ちとなった10月22日投開票の衆院長崎4区、参院徳島高知選挙区の補欠選挙は、解散・総選挙の実施・勝利で長期政権を築きたい岸田首相にとって今後の試金石であったが、結果は長崎4区で自民候補が、徳島高知選挙区では立憲元職の無所属野党候補が勝利し、1勝1敗の結果となった。

衆参補選出口調査・無党派層の投票動向

	衆院長崎4区		参院徳島高知区	
	自民候補	野党候補	自民候補	野党候補
共同	36%	63%	17%	82%
読売	25%	72%	14%	83%

選挙に至る理由は、長崎4区が自民現職死去、徳島高知選挙区が自民現職の不祥事（秘書暴行）による辞職に伴うものだったので、当然の結果と言えそうかもしれない。

しかし、両選挙区とも自民が強い保守地盤で、過去それぞれ4連勝、3連勝していたことを考えれば、岸田首相にとっては当初の思惑が外れるかたちとなった。また、共同、読売が実施した出口調査では徳島高知選挙区で無党派層の8割が当選した野党候補に投票、自民が勝利した長崎4区でも6~7割が野党候補に投票したとの結果が出ており、内閣支持率・政党支持率の低下が選挙にも影響を及ぼし始めているという、岸田首相と自民に厳しい情勢がうかがわれた。

こうしたなか世論調査でも解散・総選挙については、“年内解散”に否定的な意見が多く、早期の解散に踏み切るには岸田首相にかなりの“覚悟”が必要となるだろう。

⑬一方の野党をみると、10月23日に「立憲と共産が総選挙で連携に両党首が合意」との報道が流れ、国民 玉木代表が翌24日に予定されていた立憲 泉代表との面談を断り、「共産および『共産と協力政党』とは協力しないという方針を貫きたい」（25日道新報道）と会見で語る一との事態が起きた。これに対し泉代表は衆参補欠選挙の結果や臨時国会にむけての野党党首に対する通常の「あいさつ回り」で「具体的な話を何かしたわけではない」（25日朝日報道）と強調したが、共産は「次の総選挙での連携確認」（24日赤旗報道）としており、またも3者間での駆け引きが惹起している。これまでも立憲が共産と組むことに中道・無党派層の拒否感は少なくなかったが、国民が自公政権に加わることも毎日調査で50%が“反対”と回答しており、国民も隘路に入り込んでいる。あまりゴタゴタすると与党を利することになりかねず、立憲と国民がどのような対応を取るのかが注目される。

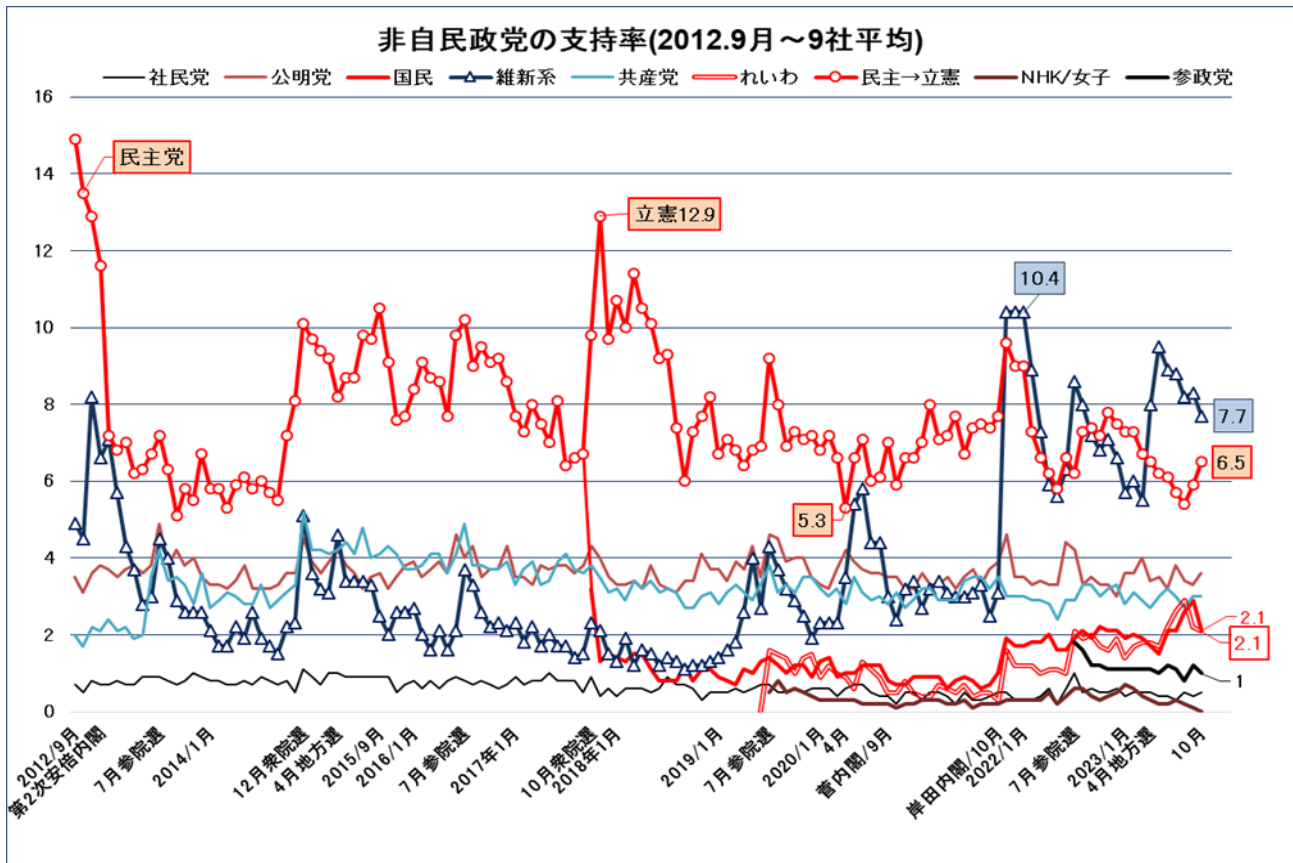
⑭10月の政党支持率は、立憲が6.5%と依然低値にあるものの、微増ながら2カ月連続で上昇した。その他の特徴は、“支持なし”の無党派が前月比5.5%増加したこと、維新は7.7%となったが、この間の推移をみると下降傾向にあることである。

政党支持率

10月	自民	立憲	国民	公明	共産	社民	維新	れいわ	女子	参政	支持なし	その他
日経10.30	32.0	9.0	3.0	5.0	4.0	1.0	9.0	3.0	-	1.0	30.0	1.0
毎日10.16	23.0	11.0	5.0	4.0	4.0	1.0	13.0	5.0	0.0	3.0	27.0	2.0
読売10.16	30.0	4.0	1.0	4.0	2.0	0.0	7.0	1.0	0.0	1.0	46.0	0.0
朝日10.17	26.0	4.0	1.0	3.0	3.0	0.0	6.0	2.0	0.0	1.0	45.0	1.0
共同10.16	34.7	6.5	2.9	4.2	3.9	0.4	13.2	3.4	0.0	1.4	26.1	
時事10.12	21.0	3.1	1.4	3.1	1.7	0.3	3.9	1.1	0.0	0.2	61.1	
NHK10.10	36.2	5.3	1.2	2.5	2.5	0.5	4.9	0.3	0.1	0.5	40.0	
JNN10.2	31.6	5.1	1.4	2.4	2.7	0.3	5.5	1.2	0.0	0.7	45.7	1.3
ANN10.30	38.3	10.9	2.3	3.9	3.6	0.9	6.6	1.7	0.1	0.6	23.6	1.9
平均	30.3	6.5	2.1	3.6	3.0	0.5	7.7	2.1	0.0	1.0	38.3	1.2
9月平均	32.2	5.9	2.9	3.3	3.0	0.4	8.3	2.2	0.1	1.2	32.8	
増減	-1.9	0.7	-0.8	0.3	0.1	0.1	-0.6	-0.1	-0.1	-0.2	5.5	
参考FNN	30.9	5.9	2.0	3.1	2.2	0.6	7.8	2.3	0.1	1.1	40.9	1.3

衆議院解散・総選挙の時期は

	年内解散を	年内は反対
朝日10.17	37	48
時事10.12	①今年中に解散を 21.5 ②任期満了で解散を 27.4 ③24年から任期満了前に解散を 25.4	
読売10.16	①年内に 25 ②来年以降 33 ③任期満了で 31	
FNN10.17	①速やかに 17.2②年内に 26.9 ③来年以降 24.0③任期満了で25.0	
日経10.30	①年内に 15 ②来年前半までに 18 ③自民党総裁選までに 14 ④解散を急ぐ必要ない 42	
自公政権に国民民主が加わることに		
	賛成	反対
毎日10.16	20	50



維新はこの間、度重なる所属議員による不祥事に続き、10月もウクライナ侵攻が収まらないなかロシアを訪問した鈴木宗男参議の処分・離党問題で世間を賑わせた。さらに、招致の旗振り役となっていた関西万博ではパビリオン建設の遅れに加え、当初1,850億の建設費が2,350億円と1.8倍強の上振れとなったにもかかわらず、その実現に向けて負担増を受け入れた（正式には11月1日大阪府の吉村知事が表明）こともあり、それらが影響しているのだろう。各社の世論調査でも万博開催に“反対”もしくは建設費高騰に“納得できない”とする回答が半数を超えて高い。「身を切る改革」を標榜して人気を集めた維新だが、この建設費高騰が逆に国民負担を増加させる事態に失望感も高くなっているようだ。

#### 大阪万博の開催に

	賛成	反対
ANN10.30	34.0	53.0

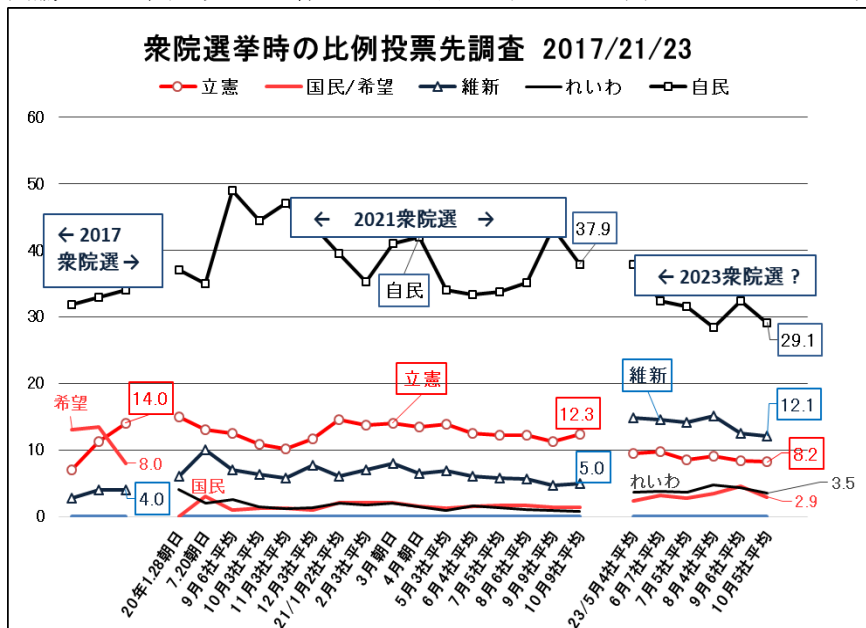
#### 膨らむ関西万博の建設費(1.8倍に)

	納得できる	そう思わない
共同10.16	23.1	75.6
JNN10.2	23.0	64.0
NHK10.10	29.0	56.0
朝日10.17	24.0	71.0
平均	24.8	66.7

毎日10.16 ①やむを得ない 15

②規模縮小・費用削減を 42

③万博中止を 35 ④分からない 7



⑮「衆院比例（政党）投票先」に関する世論調査の各社合計平均（10月を含む推移）は左グラフのとおりである。自民は内閣及び政党支持率と同様の3割程度、維新も政党支持率同様に下落したが12.1%あり、立憲は政党支持率が上昇傾向だが、比例選択先としては、横ばいの8.2%に止まっている。ただし、先ほども触れたが、実際にはここに上乘せされる無党派層の動向が鍵になるのだろう。

#### 4. その他・・・主な世論調査結果

⑯その他、今月の主な世論調査は、旧統一教会への解散命令請求に対する賛否と支持率にも一定の影響を及ぼしているだろう自民との関係性について、ロシアのウクライナ侵攻に続き、世界情勢を不安定にしているパレスチナ自治区ガザをめぐるイスラエルとハマスの紛争による影響について一などがあつた。本文中で紹介できなかった日本経済・政治を巡るものと併せて、結果のみを掲載しておく。

##### 旧統一協会の解散請求命令の賛否

	賛成	反対
NHK10.10	68.0	4.0
時事10.12	78.3	3.2
平均	73.2	3.6

##### 旧統一協会の解散命令を地裁に請求

	評価する	しない
毎日10.16	83.0	6.0
読売10.16	84.0	8.0
FNN10.17	84.9	8.8
朝日10.17	81.0	9.0
平均	83.2	8.0

##### 同上－自民党は過去の関係説明は

	説明した	しない
毎日10.16	6	85

##### 同上－自民党は過去関係を

	絶てた	絶ててない
共同10.16	35.2	61.1
	断ち切れる	できない
朝日10.17	24	68

##### 同上－細田衆院議長のこれまでの対応

	十分だ	不十分
朝日10.17	6	78

##### 原発処理水の海洋放出は

	賛成・妥当	反対
共同10.16	74.6	20.8

##### 中東ガザ地区の軍事衝突と世界経済

	不安感じる	感じない
朝日10.17	86	13

##### 中東をめぐる日本の対応は

	評価する	しない
日経10.30	34	45

##### 中東の軍事衝突が日本経済への影響

	影響感じる	感じない
ANN10.30	79	18

##### 10月からインボイス制度が導入された

	賛成	反対
JNN10.2	26.0	49.0

##### インボイス制度の内容は知っているか

	知っている	知らない
毎日10.16	56.0	43.0

##### 年収の壁対応策-働き控えが解消するか

	解消する	しない
JNN10.2	19.0	71.0

##### 企業への税制優遇は

	賛成	反対
日経10.30	46.0	38.0

##### ライドシェアの解禁に対して

	賛成	反対
NHK10.10	38.0	39.0
FNN10.17	55.8	35.9
日経10.30	45.0	39.0
ANN10.30	36.0	46.0
平均	43.7	40.0

##### 岸田内閣が優先すべき政策は

NHK10.10	①物価高・経済対策 50
	②少子化対策 13 ③社会保障 11
	④外交安保 9 ⑤環境エネルギー 5
	⑥憲法改正 4

##### 岸田内閣の取り組みで評価するのは

読売10.16	①原発処理水と風評被害対策 51 ②外交と安全保障 43
	③少子化対策/原発エネルギー政策 30
	⑤景気と雇用 24 ⑥年金社会保障 22
	⑦憲法改正 21 ⑧マイナートラブル対応 20 ⑨物価高対策 17
	⑩財政再建 15

##### 次の首相は誰が良いか

FNN10.17	①石破13.5②河野12.2
	③小泉10.5④岸田7.8⑤高市6.4⑥菅5.4
	⑦茂木2.1⑧林1.9⑨野田1.8⑩西村0.8
	⑪泉0.7⑫荻生田0.4⑬馬場0.4

##### 首相が自らの判断で解散できる現状に

	今のままで	制限すべき
朝日10.17	45	46

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果とデータなどをホームページに掲載しています。ご自由にご利用ください。

(北海道世論調査会まとめ 担当：Kawabata)